

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 会 — 1

事務事業名 (予算科目)	会計管理/公金取扱手数料等										担当部課係名	会計管理室会計課出納係				
	会計	01	款	02	項	01	目	05	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治 地方自治法・目黒区会計事務規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象	企業、団体、個人					延べ116万 件					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。)等の出納及び保管を行う。また、政令に基づき金融機関を指定して公金の収納、及び支払の事務を取り扱わせる。			
	公金の取扱いを迅速かつ適正に行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	引き続き、指定金融機関において公金の収納、及び支払事務を適正かつ迅速に行う。											区民・議会要望	なし			
												国・都・特別区等の動き	指定金融機関に支払う手数料単価は23区共通である。			

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	55,461	56,573	57,094	57,094	0	58,079	
	事業費(B)	千円	14,336	15,878	16,399	16,399	0	17,384	
	財源内訳	一般財源	千円	14,336	15,878	16,399	16,399	0	17,384
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	41,125	40,695	40,695	40,695	0	40,695	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	5.0   0.0   0.6	5.0   0.0   0.0	5.0   0.0   0.0	5.0   0.0   0.0	0.0   0.0   0.0	5.0   0.0   0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	件	1,066,896	1,122,278	1,160,461	1,160,461				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.05	0.05	0.05	0.05				
不用額発生理由など									

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、年間契約の委託にかかる支払方法の見直しにより経費の一部を削減するとともに非常勤職員0.6人相当を削減する。	事業費	1,600	1,600	1,600	事業費(24~26の合計)	4,800
		内一般財源	1,600	1,600	1,600	一般財源(24~26の合計)	4,800
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	5,281
		(非常勤)	0.6 人	0.6 人	0.6 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,081
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
内部事務の見直しにより非常勤職員0.6人を削減した。年間契約にかかる支払方法の見直しは各所管向け説明会で協力を依頼し、一定の成果を得たが、用品調達基金の廃止等による件数増のため事業量は増加となった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 1,542	△ 2,063	△ 3,048	事業費(24~26の合計)	△ 6,653
		内一般財源	△ 1,542	△ 2,063	△ 3,048	一般財源(24~26の合計)	△ 6,653
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.6 人	0.6 人	0.6 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 6,653		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1件あたりの事業コスト(円)	49		74		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	5.0	0.0	0.0	6.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	区の出納事務であり、事業継続の必要がある。	判断指標	手数料件数は事業移管等により年々増加傾向にある中、人員の削減に踏み切っており効率性は上がっている。				
D		B					

評価結果	理由	課題
継続	区の出納業務は、間断なく迅速に処理されなければならない必須業務である。	民間活力の活用については行革計画の見直しの中で別途検討する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

## 平成26年度 事務事業検証シート

### 1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 会 - 2

事務事業名 (予算科目)	会計管理/会計管理室一般事務費										担当部課係名	会計管理室会計課審査係・出納係				
	会計	01	款	02	項	01	目	05	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治 地方自治法・目黒区会計事務規則・物品管理規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象	企業、団体、個人					延べ116万 件					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区全体にかかる会計処理を正確かつ迅速に行う。 予算の執行結果を計数で示し、財政運営の適否の判断資料となる決算の調整を正確に行う。 物品の適正な管理と有効活用を行う。			
	区の財産を常に良好な状態において管理し、所有の目的に応じて効率的に運用すること。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	引き続き、適切な財産管理を行い、健全で持続可能な行財政基盤の確立に寄与するとともに、決算における分析を適時的確に反映させながら、より効率的効果的な財政運営を行っていく。											区民・議会要望	なし			
												国・都・特別区等の動き	なし			

### 2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	90,442	83,844	77,073	75,235	△ 1,838	75,039	
	事業費(B)	千円	8,011	4,973	6,341	4,503	△ 1,838	4,307	
	財源内訳	一般財源	千円	5,404	△ 12,546	3,057	179	△ 2,878	1,583
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	2,607	17,519	3,284	4,324	1,040	2,724
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	82,431	78,871	70,732	70,732	0	70,732	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	9.0: 3.0: 0.4	9.0: 2.0: 0.0	8.0: 2.0: 0.0	8.0: 2.0: 0.0	0.0: 0.0: 0.0	8.0: 2.0: 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	件	1,066,896	1,122,278	1,160,461	1,160,461				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.08	0.07	0.07	0.06				
不用額発 生理理由など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 24年度決算時の特定財源には、用品調達基金の廃止に伴う繰入金(15,000千円)を含む。</li> <li>・ 25年度決算における不用額発生は、不用品廃棄処理委託料や印刷製本費等の実績による。</li> </ul>								

### 2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況に鑑み施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業継続に支障のない範囲で事務経費の一部を削減するとともに、用品調達基金制度の見直しにより非常勤職員1.4人相当を削減する。	事業費	244	244	244	事業費(24~26の合計)	732
		内一般財源	244	244	244	一般財源(24~26の合計)	732
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	12,323
		(非常勤)	1.4人	1.4人	1.4人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	13,055
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
各事業における事務精査により、事務経費の一部削減を行った。また、平成23年度末をもって、再任用職員1人及び非常勤職員0.4人を削減した。懸案となっていた用品調達基金については、平成24年度末に廃止し、基金額1,500万円を一般財源に繰り入れるとともに、審査係の常勤職員1人を削減した。これにより、当初の見直し目標を上回る取組結果となった。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	3,038	3,508	3,704	事業費(24~26の合計)	10,250
		内一般財源	17,950	5,225	3,821	一般財源(24~26の合計)	26,996
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	1.0人	1.0人	人件費(24~26の合計)	26,958
(非常勤)	1.4人	1.4人	1.4人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	53,954		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1件あたりの事業コスト(円)	65		79			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	8.0	2.0	0.0	8.6	2.5	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない					
判断指標	当該事業は、地方自治法で詳細に規定されている会計事務であり、区政運営全体に関わる事業として必要性は高い。	判断指標	必要最低限の支出に限られており、特別区等の状況比較においても効率的運営がなされている。					
B		B						

評価結果	理由	課題
継続	地方自治法に規定された会計事務であるため、引き続き経費節減の取組に努めながら、現在の予算規模により事業を継続実施する。	物品管理における不用備品等の有効活用の更なる推進を図ること。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。